

教育分野 政策1 「魅力ある学校教育の推進」

1 目指す姿

充実した教育環境の下、すべての子どもが心豊かにたくましく生き抜いていく力を育てている。

教職員の指導力の向上や学校と家庭・地域の連携により、魅力ある学校教育が展開されるとともに、学校施設等の安全性や教育の機会均等が確保されることにより、子ども一人ひとりの能力を伸ばすことができている。

<課題解決が進まない場合>

充実した教育環境が整わず、子ども一人ひとりの能力を伸ばせていない。

いじめや不登校をはじめとする様々な教育課題への対応や教育環境の整備が進まないことにより、子ども一人ひとりの能力を伸ばす教育を行えていない。

<参考> 現状分析・社会潮流（※基本構想原案には、重視すべき項目を中心に抜粋して記載）

		好影響	悪影響
内部環境 (地域特性)	強み (+)	別紙参照	弱み (-)
	機会 (+)		脅威 (-)
外部環境 (社会潮流・分野動向・市民ニーズ)			

2 目指す姿を実現するための方向性

<参考> 現総合計画の施策 [第4次実施計画の該当ページ]

- A 教育改革の推進 [P104]
- B 望ましい発達を促す就学前教育の充実 [P105]
- C 生きる力を育む教育の推進 [P105]
- D 特色ある学習活動の展開 [P106]
- E きめ細かな特別支援教育の推進 [P107]
- F 心にひびく生徒指導の推進 [P108]
- G 地域で支える学校活動の展開 [P108]
- H 教員の指導力向上の推進 [P109]
- I 安心して学べる環境づくりの推進 [P109]

3 市民、地域、企業・団体に期待すること

※ 姫路市まちづくりと自治の条例に規定する基本原則（協働の原則）に基づき、市民、地域、企業・団体それぞれの主体にまちづくりにおける協働をお願いするもの。

(審議会において) ご意見をいただきたい事項

- 1 「目指す姿」について
- 2 「目指す姿を実現するための方向性」について
 <主な検討課題>
 ア 学校教育において、学校、家庭、地域の連携を強化するには？
 イ 経済的理由等による教育機会の不均衡を解消するには？
 ウ ふるさと意識を醸成し、ふるさとへの愛着を持ってもらうための教育を進めるには？
- 3 「市民、地域、企業・団体に期待すること」について

		好影響	悪影響
内部環境 (地域特性)	強み (十)	<ul style="list-style-type: none"> ① 小中一貫教育の全市展開等により、子どもたちの学力向上と人間関係力の育成を推進している ② 幼稚園、小・中学校、義務教育学校、高等学校を通して、体系的に体験活動を実施し、探究的な学習に結び付けている ③ 高校生によるものづくりの現場の見学や、中学校のトライやる・ウィークなどの体験活動等を通じ、社会的・職業的自立に必要な能力や考え方を養っている ④ 外国人の児童生徒と保護者を支援するための外部人材を活用した受入体制の整備を実施している ⑤ 地域の行事に参加している児童生徒の割合が国の平均より高い ⑥ 就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、姫路市独自のカリキュラムを活用している ⑦ 姫路城をはじめとした地域の文化財への理解が進む教材を作成・活用している ⑧ 全中学校での全員給食実施に向けた取組を推進するとともに、一部、地場産食品を使用するなどして食育の推進に取り組んでいる ⑨ 小学校から高等学校まで全校種に学校司書を配置することで、読書環境の整備充実を図っている ⑩ 姫路市立中・義務教育学校部活動ガイドラインに則って策定した各学校の部活動に係る活動方針に基づき、適切な部活動指導が行われている ⑪ 文部科学省の方針に沿って教育のICT化を図り、新しい時代の教育への対応を進めている 	<ul style="list-style-type: none"> ① 自分で計画を立てて学習している児童生徒の割合が国の平均より低い ② 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に関する取組があまり進んでいない ③ 不登校児童生徒が年々増加傾向にある ④ 外国人児童生徒の多言語化や外国人の居住地が市内各地に広がり、対応が困難になっている ⑤ 児童数の減少及び共働き世帯の増加に伴い、3歳児保育や預かり保育の無い市立幼稚園の入園者数が減少している ⑥ 望ましい学校規模ではない学校がある ⑦ こども見守り隊等の地域活動の担い手が高齢化している
	機会 (十)	<ul style="list-style-type: none"> ① 国によりSTEAM教育、プログラミング教育等の新しい分野の教育が推進されている ② 教育を含め子どもたちを取り巻く環境のICT化が進んでいる ③ 外国語教育が小学校で必修化され、子どもたちの国際化への対応を図っている ④ 文部科学省において教職員の働き方改革の議論が進められている ⑤ 3歳からの幼児教育の無償化により、就学前児童の教育機会が増加する 	<ul style="list-style-type: none"> ① 外国語教育やプログラミング教育等の新たな教育に対する教員の対応力が不足している ② 経済的理由による子どもの教育格差が発生し進路選択が制限されている ③ 教員の人材不足による教育の質の差が発生している ④ 学習指導の他、部活動や雑務、保護者対応など教職員の負担が多く、子どもと向き合う時間が取れなくなっている ⑤ 保護者からのクレームが増加し、学校だけでの対応が困難になっている ⑥ スマホやインターネットの普及によるネット依存やネットトラブルが児童生徒間で多発している ⑦ 外国人の児童生徒の増加に対して、教育現場における言語対応等が全国的に十分ではない ⑧ 学校施設の老朽化が進んでいる ⑨ 毎年一定数の学校が廃校となっている
外部環境 (社会潮流・分野高・良・否)			脅威 (一)